

国立大学法人一橋大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

一橋大学は、市民社会の学である社会科学の総合大学として、日本におけるリベラルな政治経済社会の発展とその指導的、中核的担い手の育成に貢献するとともに、21世紀に求められる先端的社会科学の研究教育を積極的に推進し、その世界的拠点として、日本、アジア及び世界に共通する重要課題を理論的、実践的に解決することを目指している。第2期中期目標期間においては、全学共通教育と専門教育の有機的連関及び他大学との連携等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学生個々の学修相談に応じる基盤的組織である「アカデミック・プランニング・センター」の設置、全学レベルで英語スキル科目を必修化するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

政府、国際機関、産業界等との組織的な連携体制の構築を図るべく、学内の産学官連携推進本部の諮問機関として、民間企業の執行役員や独立行政法人の理事長、県知事等で構成する「産学官連携諮問会議」を設置している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部資金獲得の新たな仕組みとして、従来の募金方法に加え、日本政策投資銀行との包括的連携協定に基づく寄附金受入れや、持続的な外部資金獲得の活動として「一

般社団法人一橋大学コラボレーション・センター」を設立し、収益事業からの寄附金受入れを開始した結果、約 1,300 万円の寄附を得ている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(施設設備の整備・活用等、 安全管理、 法令遵守)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

グレード・ポイント・アベレージ (GPA) を卒業要件にするとともに、派遣留学や奨学金においては、卒業要件に比して高い GPA 値を要件化し、質の高い学修につなげているほか、平成 24 年度に新設した「アカデミック・プランニング・センター」については、学生全体の質の高い学習成果を踏まえ、GPA 値が低い者向けのフォローアップのみならず、GPA 値が高い者も含めて幅広く学習できる施設としている。

学生の海外留学・研修のための支援として、一橋大学海外留学奨学金の支給を学部生に特化した制度に変更するとともに、一橋大学基金による大学院生海外派遣奨学金を新設するなどの経済的支援のほか、日本人留学生派遣に関するハンドブックを刊行している。

ダブルディグリー・プログラム「アジア・ビジネスリーダー・プログラム」(北京大学、ソウル大学、一橋大学)やLSE(London School of Economics)、ソウル大学、一橋大学の3大学間の博士課程レベルでの学生交流プログラムによる3大学間マルチネットワークの構築など、教育プログラムの国際的通用性の強化を図っている。

研究職志望者向けにアカデミックキャリア講習会の開催や大学院生の共通教育に相当する高度職業人養成エリア科目を夏・冬学期で9科目開講するなど、大学院における効果的なキャリア支援を実施している。

一橋大学、慶應義塾大学、津田塾大学で構成するコンソーシアム「EUSI(EU Studies Institute in Tokyo)」において、「法と政治」及び「経済」を核とする2つの分野の共同研究を進め、研究成果をセミナー、ワークショップ等において積極的に発信している。

グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」において、計画以上の様々なデータベース構築等による研究の推進を行った結果、グローバルCOEプログラム終了後も当該研究活動を継続できる「社会科学高度統計・実証分析機構」の設立に繋がっている。

研究者データベースサーバー(HRI)と機関リポジトリサーバー(Hermes-IR)間の連携を強化し、連携プログラムの運営を円滑化・高度化したことにより、機関リポジトリにおける平成24年度の論文目録閲覧数は、約164万2400件(対前年度比18.2%増)となっている。